

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日
東

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所
 コード番号 9903 URL http://www.kanseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	30,841	0.2	1,018	6.3	753	12.1	347	6.9
27年2月期	30,789	2.1	957	23.7	672	46.3	324	22.6
(注) 包括利益	28年2月期		356百万円(△15.7%)		27年2月期		423百万円(39.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	23.46	23.42	6.0	2.9	3.3
27年2月期	21.95	—	6.0	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	25,631	5,903	23.0	398.28
27年2月期	25,723	5,557	21.6	375.43

(参考) 自己資本 28年2月期 5,895百万円 27年2月期 5,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	261	△678	37	700
27年2月期	1,398	22	△991	1,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50	66	20.5	1.2
28年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00	59	17.1	1.0
29年2月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		16.7	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	1.4	690	△2.6	547	△4.1	310	△6.0	20.94
通期	32,000	3.8	951	△6.6	662	△12.2	355	2.2	23.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	16,100,000株	27年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,297,971株	27年2月期	1,297,263株
③ 期中平均株式数	28年2月期	14,802,580株	27年2月期	14,802,737株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	30,820	0.2	998	6.6	737	12.3	335	5.7
27年2月期	30,772	2.1	936	24.2	657	47.4	317	24.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	22.68		22.65					
27年2月期	21.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	25,497		5,866		23.0		395.76	
27年2月期	25,515		5,551		21.8		375.06	

(参考) 自己資本 28年2月期 5,858百万円 27年2月期 5,551百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,291	1.4	682	△2.0	540	△3.5	305	△5.2	20.61
通期	31,983	3.8	935	△6.3	649	△12.0	346	3.0	23.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 販売及び仕入の状況	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日)におけるわが国経済は、中国経済や新興国の景気減速など海外経済動向の影響が懸念される中、雇用は比較的安定しつつあるものの、個人消費面では、依然として物価上昇や消費税増税の影響、実質所得低下などにより、消費意欲が低下し、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、ホームセンター事業では消費者の節約意識が顕著にみられたことにより力強さに欠けたものの、WILD-1事業は総じて堅調に推移し、専門店事業は前年同期と比較し大幅に伸長した結果、売上・利益面で大きく貢献いたしました。

これらの結果、売上高は308億41百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は10億18百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は7億53百万円(前年同期比12.1%増)、特別損失に減損損失90百万円を計上したことにより、当期純利益は3億47百万円(前年同期比6.9%増)となりました。その結果、当連結会計年度は、増収増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、日常消費の節約意識は依然として根強く、増税前の前年同期初にみられた日用雑貨品・ペット用品や物置などのエクステリア関連商品等の駆け込み需要分の減少や、春先の天候不順並びに秋の豪雨、更に暖冬の影響により、季節商品の販売が振るわず、売上高を押し下げる要因となりました。このような環境の中、3月に烏山店(栃木県烏山市)の全面改装を実施し、同規模店舗のモデルケースとしてDIY商品・園芸商品の品揃えを強化し、店舗の活性化を図りました。

これらの結果、営業収益は183億11百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は5億7百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業につきましては、活発な火山活動や天候不良等により、登山・トレッキング関連商品が伸び悩み、暖冬による影響で冬物ウェア類も精彩を欠きました。一方、ファミリー層を中心にキャンプ用品が安定した販売を確保し、売上の変動要因を補うことが出来ました。また、WILD-1デックス東京ビーチ店(東京都港区)において、免税販売への取組みを実施し、海外からのお客様への販売を強化し、売上高を伸ばしました。

これらの結果、営業収益は70億11百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は5億11百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

[専門店事業]

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、円安による仕入商品の値上げや物流コスト上昇などの経費増加要因がある中、年間を通して一般顧客の購入年齢層の広がりにより、新規のお客様が増加し、客単価の向上もあって好調を維持しております。また、業務用の食品販売は、地域におけるイベントや地域自治会の行事が順調に開催されたことにより増加し、売上、利益ともに安定して推移いたしました。

オフハウス店舗においては、店毎に個別の企画を引き続き実施し高単価商品の訴求を行いました。また、期初より出張・店頭買取を共に強化し、付加価値の高い商品を買取ることができました。当期目標である利益率の改善がなされ、売上高は昨年に及ばないものの、利益高は前連結会計期間と比較して伸長いたしました。

これらの結果、営業収益は58億85百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は3億90百万円(前年同期比37.5%増)、増収増益となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件が減少しておりますが、計画通りに推移しております。

店舗開発事業における営業収益は6億58百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は1億45百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、依然として消費者の購買意欲は低迷し、増税後の実質的所得の減少感は更に強まり、消費動向は引続き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、「改善から改革へ」を年度スローガンとして、各事業コンセプトの明確化を図り、お客様目線に立ったサービスを提供してまいります。

営業面において「ホームセンター事業」は、既存店の強化と活性化を図るため、2店舗の改装を予定しております。「WILD-1事業」は、2店舗の新規出店を致します。また、賃貸契約満了により1店舗の退店を実施いたします。これにより「WILD-1事業」は19店舗になります。「専門店事業」については、業務スーパー2店舗の新規出店を致します。この新規出店により業務スーパーの店舗数は14店舗になります。経費面では水道光熱費・消耗品費等の合理的な節約を引き続き実施してまいります。

次期の当社グループの売上高は320億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は9億51百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は6億62百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は3億55百万円（2.2%増）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し63億56百万円（前年同期比5.0%減）となりました。主な要因としては、商品在庫の増加1億4百万円の増加要因に対し、現金及び預金の減少3億80百万円及び売掛金の減少22百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し192億75百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

有形固定資産は、資産の除却、減損損失の計上及び減価償却により減少いたしましたが、事業用資産の取得4億93百万円により3億53百万円増加し159億16百万円となりました。

無形固定資産は、本部店舗システム等への投資により66百万円増加し7億41百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の減少26百万円、繰延税金資産の減少35百万円、契約に基づく敷金及び保証金の回収等による減少1億13百万円等により1億76百万円減少し26億17百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し113億11百万円（前年同期比0.1%減）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の増加22百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加3億60百万円の増加要因に対し、支払手形及び買掛金の減少1億82百万円及びその他の流動負債の減少2億43百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し84億15百万円（前年同期比4.8%減）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少1億88百万円、退職給付に係る負債の減少1億2百万円、長期預り敷金保証金の減少64百万円及び長期未払金の減少1億13百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し59億3百万円（前年同期比6.2%増）、自己資本比率は23.0%となりました。主な要因は、配当金の支払74百万円の減少要因に対し、当期純利益3億47百万円の増加要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少して、7億円（前年同期比35.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億37百万円減少して、2億61百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額1億2百万円、仕入債務の減少額1億93百万円、未払消費税等の減少額2億13百万円、長期未払金の減少額1億17百万円及び法人税等の支払額3億2百万円により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益6億59百万円、減価償却費3億68百万円及び減損損失90百万円により資金が得られたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億78百万円（前連結会計年度は22百万円の収入）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入2億31百万円等により資金が得られましたが、有形固定資産の取得による支出6億87百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億5百万円及び預かり保証金の返還による支出68百万円により使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億28百万円増加して、37百万円（前年同期は9億91百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出34億99百万円、リース債務の返済による支出83百万円及び配当金の支払額73百万円により使用しましたが、長期借入れによる収入36億71百万円により資金が得られたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	17.6	19.3	20.1	21.6	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.1	8.1	11.0	12.7	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.8	68.4	20.5	10.1	55.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	0.6	2.1	4.5	0.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算定しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当期の年間配当額は、継続的な安定配当の基本方針のもと、第2四半期末において1株につき2円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、1株につき2円の普通配当とする案を第42期定時株主総会に付議する予定であります。内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

次期の年間配当額は4円(うち中間配当2円)とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リユース・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に行い、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャンダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復が期待される中、増税による影響が一巡したものの、実質所得は低下し、さらに物価上昇による家計コストの負担増は続くものと考えられ、個人消費の購買意欲の低下への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境の中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を推進し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態における事業コンセプトを明確にし、当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,143,566	※1 762,903
売掛金	208,770	186,069
商品	4,766,311	4,871,203
貯蔵品	15,668	13,217
繰延税金資産	129,731	129,066
その他	※1 429,024	※1 394,261
貸倒引当金	△643	△327
流動資産合計	6,692,427	6,356,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,932,073	※1 13,800,877
減価償却累計額	△10,321,575	△10,395,613
建物及び構築物(純額)	3,610,498	3,405,264
機械装置及び運搬具	3,929	4,849
減価償却累計額	△3,929	△4,274
機械装置及び運搬具(純額)	0	575
工具、器具及び備品	653,970	633,217
減価償却累計額	△620,672	△595,399
工具、器具及び備品(純額)	33,298	37,818
土地	※1 11,757,785	※1 12,250,863
リース資産	300,033	403,122
減価償却累計額	△139,478	△210,763
リース資産(純額)	160,554	192,359
建設仮勘定	700	29,521
有形固定資産合計	15,562,837	15,916,401
無形固定資産	674,413	741,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 570,792	※1 544,561
長期貸付金	503	167
繰延税金資産	155,161	119,798
敷金及び保証金	※1 2,025,498	※1 1,911,617
その他	42,109	41,262
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,794,065	2,617,408
固定資産合計	19,031,315	19,275,119
資産合計	25,723,743	25,631,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,583,099	2,400,183
電子記録債務	※2 689,820	678,883
短期借入金	※1 3,766,100	※1 3,788,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,925,183	※1 3,285,278
リース債務	67,109	88,493
未払法人税等	189,365	191,930
ポイント引当金	210,145	227,741
その他	※2 894,412	650,468
流動負債合計	11,325,235	11,311,778
固定負債		
長期借入金	※1 7,212,954	※1 7,024,772
リース債務	123,333	165,286
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	630,082	527,874
資産除去債務	120,008	121,685
長期預り敷金保証金	451,305	386,877
長期未払金	275,028	161,029
固定負債合計	8,841,053	8,415,864
負債合計	20,166,289	19,727,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,803,005	2,131,593
自己株式	※1 △232,567	※1 △232,752
株主資本合計	5,360,438	5,688,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,370	195,389
繰延ヘッジ損益	405	△1,366
退職給付に係る調整累計額	△7,758	12,424
その他の包括利益累計額合計	197,016	206,448
新株予約権	—	8,580
純資産合計	5,557,454	5,903,870
負債純資産合計	25,723,743	25,631,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	30,789,599	30,841,101
売上原価	※1 22,034,015	※1 22,039,375
売上総利益	8,755,584	8,801,726
営業収入	1,093,196	1,054,610
営業総利益	9,848,780	9,856,336
販売費及び一般管理費	※2 8,890,963	※2 8,838,196
営業利益	957,817	1,018,139
営業外収益		
受取利息	815	1,021
受取配当金	10,161	12,873
受取保険金	17,037	15,347
その他	5,091	9,400
営業外収益合計	33,106	38,643
営業外費用		
支払利息	315,962	298,175
支払手数料	1,800	1,800
その他	691	3,201
営業外費用合計	318,454	303,176
経常利益	672,469	753,606
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	—
投資有価証券売却益	—	21,346
賃貸借契約解約益	16,172	—
退職給付制度改定益	142,592	—
受取保険金	20,000	—
特別利益合計	178,785	21,346
特別損失		
固定資産売却損	※4 6,877	—
固定資産除却損	※5 31,708	※5 24,449
減損損失	※6 178,467	※6 90,814
投資有価証券評価損	126	—
賃貸借契約解約損	6,991	—
特別損失合計	224,171	115,263
税金等調整前当期純利益	627,083	659,689
法人税、住民税及び事業税	271,215	297,660
法人税等調整額	30,955	14,773
法人税等合計	302,171	312,434
少数株主損益調整前当期純利益	324,912	347,255
当期純利益	324,912	347,255

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	324,912	347,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,892	△8,980
繰延ヘッジ損益	478	△1,771
退職給付に係る調整額	—	20,183
その他の包括利益合計	※1 98,371	※1 9,432
包括利益	423,283	356,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,283	356,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,529,903	△232,567	5,087,335
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,529,903	△232,567	5,087,335
当期変動額					
剰余金の配当			△51,809		△51,809
当期純利益			324,912		324,912
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	273,102	—	273,102
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,803,005	△232,567	5,360,438

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,477	△73	—	106,403	—	5,193,739
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	106,477	△73	—	106,403	—	5,193,739
当期変動額						
剰余金の配当						△51,809
当期純利益						324,912
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	97,892	478	△7,758	90,612	—	90,612
当期変動額合計	97,892	478	△7,758	90,612	—	363,715
当期末残高	204,370	405	△7,758	197,016	—	5,557,454

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,803,005	△232,567	5,360,438
会計方針の変更による 累積的影響額			55,346		55,346
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,858,352	△232,567	5,415,784
当期変動額					
剰余金の配当			△74,013		△74,013
当期純利益			347,255		347,255
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	273,241	△184	273,056
当期末残高	1,926,000	1,864,000	2,131,593	△232,752	5,688,841

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	204,370	405	△7,758	197,016	—	5,557,454
会計方針の変更による 累積的影響額						55,346
会計方針の変更を反映し た当期首残高	204,370	405	△7,758	197,016	—	5,612,800
当期変動額						
剰余金の配当						△74,013
当期純利益						347,255
自己株式の取得						△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,980	△1,771	20,183	9,432	8,580	18,012
当期変動額合計	△8,980	△1,771	20,183	9,432	8,580	291,069
当期末残高	195,389	△1,366	12,424	206,448	8,580	5,903,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,083	659,689
減価償却費	385,691	368,560
減損損失	178,467	90,814
賃貸借契約解約損益(△は益)	△9,180	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	△316
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△55	17,596
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116,012	13,735
受取利息及び受取配当金	△10,977	△13,894
支払利息	315,962	298,175
固定資産売却損益(△は益)	6,857	—
固定資産除却損	31,708	24,449
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21,346
投資有価証券評価損益(△は益)	126	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,186	22,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,971	△102,441
仕入債務の増減額(△は減少)	170,068	△193,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	255,388	△213,873
長期未払金の増減額(△は減少)	△119,670	△117,215
その他の流動負債の増減額(△は減少)	92,008	△28,839
その他	△23,194	35,887
小計	1,854,707	839,826
利息及び配当金の受取額	10,977	13,894
利息の支払額	△307,791	△302,469
法人税等の支払額	△158,958	△290,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,934	261,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,816	△687,032
有形固定資産の売却による収入	1,140	1,970
無形固定資産の取得による支出	△46,685	△74,240
無形固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△12,557	△2,362
投資有価証券の売却による収入	—	22,688
長期貸付けによる支出	△1,600	△800
長期貸付金の回収による収入	1,623	1,282
敷金及び保証金の差入による支出	△21,904	△105,154
敷金及び保証金の回収による収入	236,545	231,616
預り保証金の返還による支出	△66,157	△68,812
預り保証金の受入による収入	51,730	2,130
その他	3,311	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,648	△678,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△231,570	22,700
長期借入れによる収入	2,400,000	3,671,000
長期借入金の返済による支出	△3,026,221	△3,499,087
リース債務の返済による支出	△82,146	△83,263
自己株式の取得による支出	—	△184
配当金の支払額	△51,560	△73,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,497	37,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,442	△380,662
現金及び現金同等物の期首残高	650,612	1,081,055
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,081,055	※1 700,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社茨城カンセキ

株式会社バーン

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として売価還元法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

(ヘッジ対象)

金利変動リスクのある資金調達取引及び為替変動リスクのある外貨建仕入債務を対象としております。

③ ヘッジ方針

内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が85,648千円減少し、利益剰余金が55,346千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,315千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産		
定期預金	60,000千円	60,000千円
1年内回収予定の差入保証金	40,816 "	31,897 "
有形固定資産		
建物及び構築物	2,392,453 "	2,281,862 "
土地	11,746,396 "	11,669,749 "
投資その他の資産		
投資有価証券	318,085 "	287,613 "
敷金及び保証金	379,827 "	337,162 "
自己株式	207,421 "	207,473 "
計	15,145,001千円	14,875,759千円

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	3,766,100千円	3,630,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,425,183 "	2,460,734 "
長期借入金	6,212,954 "	6,045,780 "
計	12,404,237千円	12,136,514千円

※2 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形及び買掛金	94,886千円	—千円
電子記録債務	69,951 "	— "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	2,295 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	150,215千円	150,707千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給与手当	3,134,713千円	3,151,206千円
退職給付費用	270,933 "	245,336 "
地代家賃	1,904,104 "	1,828,847 "
ポイント引当金繰入額	△55 "	17,596 "
貸倒引当金繰入額	289 "	△121 "

※3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
電話加入権	20千円	一千円
計	20千円	一千円

※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	6,874千円	一千円
工具、器具及び備品	2 "	— "
計	6,877千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	31,663千円	22,149千円
機械装置及び運搬具	0 "	— "
工具、器具及び備品	44 "	766 "
借地権	— "	1,532 "
計	31,708千円	24,449千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県会津若松市	店舗	建物及び構築物	77,418
		工具、器具及び備品	695
		土地	15,160
		リース資産	7,342
		無形固定資産	61,334
		長期前払費用	936
		合計	162,887
栃木県小山市	店舗	建物及び構築物	10,041
		工具、器具及び備品	1,279
		リース資産	4,257
		合計	15,579

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額178,467千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県久喜市	店舗	建物及び構築物	41,118
		工具、器具及び備品	350
		リース資産	146
		無形固定資産	10,010
		合計	51,625
栃木県栃木市	店舗	建物及び構築物	4,697
		工具、器具及び備品	13
		リース資産	146
		無形固定資産	2,727
		合計	7,585
栃木県那須塩原市	店舗	建物及び構築物	12,900
		工具、器具及び備品	28
		リース資産	146
		無形固定資産	8,409
		合計	21,484
宮城県仙台市	店舗	建物及び構築物	9,101
		工具、器具及び備品	69
		無形固定資産	946
		合計	10,117

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,814千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	149,510	△34,214
組替調整額	—	21,346
税効果調整前	149,510	△12,868
税効果額	△51,617	3,887
その他有価証券評価差額金	97,892	△8,980
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	745	△2,661
組替調整額	—	—
税効果調整前	745	△2,661
税効果額	△266	889
繰延ヘッジ損益	478	△1,771
退職給付にかかる調整額		
当期発生額	—	32,235
組替調整額	—	△1,940
税効果調整前	—	30,295
税効果額	—	△10,111
退職給付に係る調整額	—	20,183
その他の包括利益合計	98,371	9,432

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,297,263	—	—	1,297,263

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,408	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,297,263	708	—	1,297,971

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,580
合計			—	—	—	—	8,580

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	44,408	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	29,605	2.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,604	2.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	1,143,566千円	762,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,511 "	△62,511 "
現金及び現金同等物	1,081,055千円	700,392千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリユース商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の経営をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,609,570	6,998,175	5,538,253	711,392	31,857,391	25,404	31,882,796	—	31,882,796
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	64,612	77,680	△77,680	—
計	18,609,570	6,998,175	5,538,253	724,460	31,870,459	90,017	31,960,477	△77,680	31,882,796
セグメント利益	520,001	522,225	283,993	137,429	1,463,649	21,796	1,485,446	△527,629	957,817
セグメント資産	14,493,392	2,700,559	1,225,848	3,633,992	22,053,792	304,843	22,358,635	3,365,108	25,723,743
その他の項目									
減価償却費	178,049	79,783	62,292	33,293	353,418	12,190	365,609	20,082	385,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,773	23,315	38,707	37,229	190,025	—	190,025	61,233	251,258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△527,629千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△527,629千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,365,108千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,233千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,311,409	7,011,799	5,885,904	658,364	31,867,477	28,234	31,895,712	—	31,895,712
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	58,800	71,868	△71,868	—
計	18,311,409	7,011,799	5,885,904	671,432	31,880,545	87,034	31,967,580	△71,868	31,895,712
セグメント利益	507,349	511,184	390,506	145,602	1,554,643	23,583	1,578,226	△560,086	1,018,139
セグメント資産	14,807,982	2,733,804	1,285,825	3,520,369	22,347,981	223,114	22,571,095	3,060,417	25,631,513
その他の項目									
減価償却費	148,130	85,670	60,609	33,551	327,962	11,371	339,334	29,226	368,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583,053	115,846	54,223	23,375	776,498	1,718	778,216	106,515	884,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△560,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,086千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,060,417千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106,515千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	178,467	—	—	—	178,467	—	178,467	—	178,467

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	80,696	10,117	—	—	90,814	—	90,814	—	90,814

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	375円43銭	398円28銭
1株当たり当期純利益金額	21円95銭	23円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	23円42銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,557,454	5,903,870
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	8,580
(うち新株予約権(千円))	(—)	(8,580)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,557,454	5,895,290
普通株式の発行済株式数(株)	16,100,000	16,100,000
普通株式の自己株式数(株)	1,297,263	1,297,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,802,737	14,802,029

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	324,912	347,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,912	347,255
普通株式の期中平均株式数(株)	14,802,737	14,802,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	—	24,439
(うち新株予約権(株))	(—)	(24,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円73銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、8銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,251	692,326
売掛金	208,770	186,069
商品	4,766,311	4,871,203
貯蔵品	15,668	13,217
前渡金	22,823	9,796
前払費用	214,517	208,608
繰延税金資産	129,731	129,066
1年内回収予定の差入保証金	156,505	143,924
その他	38,353	35,913
貸倒引当金	△643	△327
流動資産合計	6,631,289	6,289,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,068,142	2,901,199
構築物	396,513	368,061
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	575
工具、器具及び備品	33,298	37,818
土地	11,681,139	12,248,480
リース資産	160,554	192,359
建設仮勘定	700	29,521
有形固定資産合計	15,340,348	15,778,016
無形固定資産		
借地権	519,460	497,190
商標権	4,449	4,826
ソフトウェア	122,002	185,258
リース資産	2,864	29,810
その他	25,636	24,222
無形固定資産合計	674,413	741,308
投資その他の資産		
投資有価証券	570,792	544,561
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	7,524	6,935
繰延税金資産	150,913	125,662
敷金及び保証金	2,055,498	1,926,618
その他	34,988	34,395
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,869,717	2,688,172
固定資産合計	18,884,479	19,207,496
資産合計	25,515,769	25,497,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	621,198	453,854
買掛金	1,961,901	1,946,329
電子記録債務	689,820	678,883
短期借入金	3,766,100	3,788,800
1年内返済予定の長期借入金	2,898,135	3,265,238
リース債務	67,109	88,493
未払金	135,751	126,070
未払費用	325,647	303,011
未払法人税等	189,566	188,245
未払消費税等	281,944	69,440
前受金	63,597	57,298
預り金	10,023	12,285
ポイント引当金	210,145	227,741
資産除去債務	—	4,500
その他	68,161	74,416
流動負債合計	11,289,101	11,284,608
固定負債		
長期借入金	7,043,498	6,921,462
リース債務	123,333	165,286
退職給付引当金	618,075	546,162
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	120,008	121,685
長期預り敷金保証金	466,455	402,027
長期末払金	275,028	161,029
固定負債合計	8,674,740	8,345,992
負債合計	19,963,841	19,630,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,290,479	1,607,602
利益剰余金合計	1,789,719	2,106,842
自己株式	△232,567	△232,752
株主資本合計	5,347,152	5,664,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,370	195,389
繰延ヘッジ損益	405	△1,366
評価・換算差額等合計	204,775	194,023
新株予約権	—	8,580
純資産合計	5,551,927	5,866,694
負債純資産合計	25,515,769	25,497,296

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	30,772,048	30,820,916
売上原価	22,034,015	22,039,281
売上総利益	8,738,032	8,781,635
営業収入	1,107,313	1,068,334
営業総利益	9,845,346	9,849,969
販売費及び一般管理費	8,908,823	8,851,607
営業利益	936,523	998,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,966	13,884
受取保険金	17,037	15,347
その他	5,091	8,938
営業外収益合計	33,094	38,170
営業外費用		
支払利息	310,115	293,731
支払手数料	1,800	1,800
その他	670	3,194
営業外費用合計	312,585	298,726
経常利益	657,032	737,805
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	-	21,346
賃貸借契約解約益	16,172	-
退職給付制度改定益	142,592	-
受取保険金	20,000	-
特別利益合計	178,785	21,346
特別損失		
固定資産売却損	258	-
固定資産除却損	31,708	24,262
減損損失	178,467	90,814
投資有価証券評価損	126	-
賃貸借契約解約損	6,991	-
特別損失合計	217,552	115,077
税引前当期純利益	618,265	644,074
法人税、住民税及び事業税	269,580	293,510
法人税等調整額	30,955	14,773
法人税等合計	300,536	308,284
当期純利益	317,728	335,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,024,560	1,523,800
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,024,560	1,523,800
当期変動額							
剰余金の配当						△51,809	△51,809
当期純利益						317,728	317,728
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	265,919	265,919
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,290,479	1,789,719

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△232,567	5,081,232	106,477	△73	106,403	—	5,187,636
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△232,567	5,081,232	106,477	△73	106,403	—	5,187,636
当期変動額							
剰余金の配当		△51,809					△51,809
当期純利益		317,728					317,728
自己株式の取得		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97,892	478	98,371	—	98,371
当期変動額合計	—	265,919	97,892	478	98,371	—	364,290
当期末残高	△232,567	5,347,152	204,370	405	204,775	—	5,551,927

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,290,479	1,789,719
会計方針の変更による累積的影響額						55,346	55,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,345,825	1,845,065
当期変動額							
剰余金の配当						△74,013	△74,013
当期純利益						335,790	335,790
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	261,777	261,777
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,607,602	2,106,842

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△232,567	5,347,152	204,370	405	204,775	—	5,551,927
会計方針の変更による累積的影響額		55,346					55,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	△232,567	5,402,498	204,370	405	204,775	—	5,607,273
当期変動額							
剰余金の配当		△74,013					△74,013
当期純利益		335,790					335,790
自己株式の取得	△184	△184					△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,980	△1,771	△10,751	8,580	△2,171
当期変動額合計	△184	261,592	△8,980	△1,771	△10,751	8,580	259,421
当期末残高	△232,752	5,664,090	195,389	△1,366	194,023	8,580	5,866,694

6. その他

(1) 販売及び仕入の状況

①販売状況

項 目	前事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		当事業年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	8,867,507	28.8	8,499,098	27.6	△368,409
家庭用品	4,416,243	14.4	4,414,205	14.3	△2,038
カー・レジャー用品	5,019,045	16.3	5,080,214	16.5	61,169
計	18,302,796	59.5	17,993,518	58.4	△309,278
WILD-1	6,940,489	22.5	6,950,640	22.6	10,150
食品販売	4,203,791	13.7	4,600,825	14.9	397,033
リユース	1,128,024	3.7	1,114,868	3.6	△13,156
飲食	196,945	0.6	161,064	0.5	△35,880
合計	30,772,048	100.0	30,820,916	100.0	48,868

②仕入状況

項 目	前事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		当事業年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	6,576,876	29.9	6,318,768	28.5	△258,108
家庭用品	3,278,102	14.9	3,309,559	15.0	31,456
カー・レジャー用品	3,637,054	16.6	3,719,942	16.8	82,887
計	13,492,033	61.4	13,348,269	60.3	△143,763
WILD-1	4,595,082	20.9	4,654,803	21.0	59,720
食品販売	3,378,199	15.4	3,656,216	16.5	278,017
リユース	450,105	2.0	424,354	1.9	△25,751
飲食	70,582	0.3	60,528	0.3	△10,053
合計	21,986,002	100.0	22,144,173	100.0	158,170

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
 - (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
 - (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
 - (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
 - (5) 食品販売……………(業務用食材等)
 - (6) リユース……………(リユース商品)
 - (7) 飲食……………(飲食店)
- 2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
- 3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年5月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 藤沼 千春 (現 藤沼労務管理事務所 他)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 池田 竜二 (現 当社専門店事業部 部長)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 大谷 保夫